

自：令和6年4月 1日

至：令和7年3月31日

令和6年度 基本方針・事業計画

令和5年の県内交通死亡事故は47件発生、死亡者数は50人でした。昨年の、人口10万人当たりの死者数、全国ワースト2位と比較すると大幅の減少(全国ワースト27位)となりました。これは偏に、交通安全行政に携わる関係各位のご尽力の賜物であると敬意を表します。

死亡事故の特徴としては、高齢者が係る事故が全体の8割を占め、高齢者人口、高齢者ドライバーの増加を示すと共に、その対策の難しさを感じる結果となりました。また、死者数の5割を自動車乗車中の事故が占めることも、近年の全国的な死亡事故の傾向と一致するところであり、注視すべき点だと考えます。

千葉県八街市、滋賀県大津市で発生した、子供たちを巻き込む痛ましい事故を契機に、県内では全国的に見ても早い時期に、交差点防護柵の整備や通学路点検を踏まえた安全対策が実施されてきたところではありますが、ゾーン30プラスをはじめとする、新しい施策や考え方を取り入れた、更なる交通安全施設の整備・拡充が求められます。

また、近年、車両の安全装備の進化・普及は著しいものがあり、これらの機能を正常に作動させるためには、区画線や標識をはじめとする交通安全施設の維持更新は欠かせない物となって来ています。しかし、区画線については、日々の摩耗による塗替必要数量に対して、実際の塗替数量が不足しており、区画線整備のための経常的な予算確保や、高規格材料の普及推進を期待するところです。また、道路標識については、耐用年数を経過し更新が必要な鋼管柱・コンクリート基礎のみならず、標識として機能するための根本である板面の反射輝度の低下、文字の不明瞭化も散見されます。

我々は、交通安全施設にかかわる専門工事業者の団体です。「登録標識・路面標示基幹技能者」、「道路標識点検診断士」、「路面標示施工技能士」といった国に登録、認定された専門資格取得や更新講習を通して常に新しい知識と技術の研鑽を図ることは必須だと考えます。建設業全体として大きな問題となっている人手不足に対しても、その専門性を広く認知頂き、適正に評価されることは交通安全施設業界として、そこに携わる企業として、大きな後押しとなると考えます。

いよいよ、働き方改革の建設業への適用が開始され、今までとは違う面での努力が必要となってきます。労働人口の減少に伴う人材不足と相まって、非常に難しい経営環境を迎えていますが、我々が目指す物は変わらず、交通事故死傷者の減少、安全・安心なまちづくりに寄与することであり、引き続きそのための技術の研鑽・研究や後進の育成に邁進して参ります。また、労働法制・建設業法をはじめとする法令順守は当然のこととして、岐阜県との災害応援協定やロード・プレーヤー活動といった公益活動を継続することで、地域に必要とされるよう努力して参ります。